

令和 3 年

奥州市総合教育会議
会議録

第 1 回定例会 7 月 27 日開催

奥 州 市

1 開会、閉会等に関する事項

開催日時 開会 令和3年7月27日（火）午後3時30分

閉会 令和3年7月27日（火）午後5時15分

開催場所 江刺総合支所 5階 全員協議会室

2 出席者の職及び氏名

小 沢 昌 記 市 長

高 橋 勝 教育長

吉 田 政 教育委員（教育長職務代理者）

高 橋 キ エ 教育委員

及 川 憲太郎 教育委員

藤 田 登茂子 教育委員

3 説明のため出席した職員

（教育委員会事務局）

千葉昌教育部長、及川協一教育総務課長、佐藤克洋学校教育課長、菊池長学校教育課主幹、鈴木常義歴史遺産課長

事務職員出席者：小山和彦教育総務課長補佐

（協働まちづくり部）

浦川彰部長、佐々木靖郎生涯学習スポーツ課長

4 主要議題

奥州市の教育施策に関する意見交換

①「中高連携について」

②「ICTを活用したまちづくりについて」

5 協議の概要

開会、市長・教育長挨拶、主要議題の協議

第1 開会

千葉教育部長が開会を宣言

以降の日程のうち第3までは千葉教育部長が進行、第4以降についてはテーマに従い小沢市長が座長となり議事を進行。

第2 市長挨拶

今回の総合教育会議においては、本年4月より教育長に着任された高橋教育長の意向を踏まえ、テーマを設定させていただいている。

テーマ設定の背景などは、協議において、高橋教育長からお話をいただければと思う。

今日は、二つのテーマについて意見交換を行いたい。

一つ目のテーマである「中高連携について」は、市が直接的に関与できる問題ではないが、市のまちづくりにとっては大きな課題であり、市と教育委員会が共通認識を持ち、何らかの取組をスタートさせるきっかけになればと考えて

いる。

二つ目のテーマである「ICTを活用したまちづくりについて」は、国のGIGAスクール構想の推進に基づき、小中学生の一人1台タブレットの整備や、学校のWi-Fi環境の整備が進んだことから、教育と行政が連携して、ICTを活用したまちづくりを進めるためのアイデアを共有したいと考えている。

お集まりいただいた教育委員各位と意見交換しながら共通認識や課題解決の方向性を探っていききたい。

その他、出席者各位より教育施策全般について御提言いただき、本市の教育における方向性の明確化や、具体的な施策への反映を図ってまいりたい。

第3 高橋教育長挨拶

平成27年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、開催することとされた会議である。年度において2回の定例会を開催することとしているが、これまでの会議においては、奥州市教育振興基本計画を市の教育における大綱に位置付けることの決定や、市の教育における重点施策である『学力向上』と『健全育成・生きる力を育むこと』、また、市立教育施設等の再編といったテーマに対して、市長及び教育委員各位より意見をいただいていた。

今回は二つのテーマについて、出席者各位より意見を頂戴し、奥州市の教育における方向性の明確化や、具体的な施策への反映を図ってまいりたい。

第4 協議事項

テーマ①「中高連携について」

【協議】

高橋委員：高校進学において、市内中学生の市外流出は増加している現状となっている。進路を見据えた進学であればそれはそれで素晴らしいことであるが、これが人口流出という負の現象を起こしてしまっているのも事実であり、ジレンマを感じる。高校においては魅力ある学校づくりとして、生徒が感じる魅力の発信に取り組んでほしい。このことによって地元高校への進学にもつながることが期待される。生徒の高校進学において、選択の理由など調査しているのかご教示願いたい。

一方で、魅力を発信している学校もあるが、このことが中学生に伝わっていないのではないかという疑問もある。高校と中学校の連携の強化を図り、高校の魅力発信をしっかりとつなげてほしい。

若い人の人口流出は、高校進学だけではなく、大学進学や就職においても流出している。一度、市外に転出しても、また、ここに帰って住みたいと思っしてほしい。仕事、家族、住居、環境など地元への愛着を育む取組が必要と感じる。地域が一体となって、地元への愛着を醸成できる取組も必要。

小沢市長：学校の魅力が生徒に伝わっていないのではないかという意見。進路における調査の有無。人格形成の段階で多くの人たちと関わることにより、地域愛の醸成が図られるのではないかという意見であった。

藤田委員：高校２年生になる息子がいる。高校進学に当たっては、中学３年生の４月から進路指導の情報紙が来るようになった。学校説明会なども開催されている。親とすれば、子どもたちがやりたいことや希望に合う学校を選択してほしいし、子どもの希望を叶えてあげたいと思うのが普通と思う。一方でこのことが市外への流出にもつながっているのかもしれない。

学校訪問においては、不来方高校の理系に参加してみたが、多くの参加者がいた。水沢高校は偏差値 56 と県内では 11 番目。個人的な感想としては、特色もなく、駅からも遠い場所にあり、移転やスクールバスの充実も必要ではないかと感じた。水沢一高ではスクールバスの運行もしており、保護者の負担も軽減されている。

市外への流出を抑える方策としては、中高一貫校を奥州市にもできないのかと思う。

水沢高校のオープンスクールも見てみたが、親の参加は少なかった。伝統校であるが故に、保護者の関心が低いのかかもしれない。

高校受験における面接において志望理由を聞かれるが、受験生本人が、将来なりたい仕事をするためには、〇〇の大学に行く必要があり、そのために、〇〇高校を選択したというのが一般的だと思う。

小沢市長：将来を意識しなくても、ひとまず、水沢高校に入るものだという認識が優先され、将来に対する意識や関心がもう少し強くなっていくことが必要。通学については、親も子も意識が変化しており、保護者の送迎が多くなっている。高校進学における高校の情報について概ね生徒に周知されていると思われるが、親も含めた選択が必要。親の学校に対する関心が大きなポイント。通学用のスクールバスについては、もう少し検討してみたい。

及川委員：市外への転出増加については、胆江ブロックが広いためやむを得ないところもある。進学を地元に進める理由については、地域だけの問題ではなく、将来を考えたときにどこに行くのかという視点で、子どもたちが示さなくてはならない。中高一貫校の設置や特色ある学校づくりなどのほか、学年ごとに教科選択方式があっても良いかもしれない。市においては、そうした学校のＰＲに対し手助けなどが必要ではないか。

小沢市長：関心を寄せる努力に対し、その努力へのテコ入れが必要との意見であった。

吉田委員：中高連携というテーマは、非常に難しいテーマと感じる、進路はあくまで生徒の意思である。県立高校、私立高校など市の管理外のこと。高校の裁量によって連携は可能と考える。

中学校３年生になってから高校の資料が来る現状は遅いと思う。オープンスクールも同様であり、中学校２年生から参加できるカリキュラムが必要と思われる。このことにより、生徒が進路選択に対する意識を高める環境づくりにつながると思う。また、自校出身のＯＢから宣伝することも魅力を伝える手段の一つ。一関修紅や水沢一校など自前のバスにより人集めの努力をしている。江刺などは交通の便が悪い。魅力ある学校の紹介や部活動なども含め、進学先を早めに考えさせる取組が必要。通学手当の支給なども準備しても良いかも。

小沢市長：親のアシストの必要性や本人の意思決定における環境づくりなどの御提言であった。自ら考え行動する子どもたちを育てていく必要がある。

高橋教育長：今回のテーマは非常に関心が高いもので、過日開催した教育振興基本計画の策定委員会の中でも話題となった。すぐに解決できるテーマではない。現状、胆江ブロックからの転出（流出）が著しい状況となっている。この理由については調査しているものではない。進路選択は自由であるものの、市全体で見たとき市内の高校が元気であれば、小中学校も元気になるのではないかと。高校の魅力度をアップし、流出を食い止め元気なまちにしていきたい。

年2回開催されている中高連携連絡会議では、高校進学の話題が中心であり、同じテーブルで協議できていない実態がある。市、教育委員会、中高の校長会などにおいて話し合う場の機会を設ける必要がある。情報発信については、親には届いていない。市の広報紙などにより取り上げていただき高校の魅力発信などもできればよい。交通については、沿線沿いは自由に選択できるが、一部では改善も必要。小中高という中で、人と人とのつながりを構築していくことにより、あこがれを抱き、進学の要因につながるかもしれない。

小沢市長：情報発信の手段として、市広報を活用しても高校の魅力紹介は、すぐにでも対応可能。魅力度アップを図るために、横連携として「（仮称）中高連絡会議」などを市がリードして進めることも必要。交通については、今後の課題としたい。小学校6年生と中学校1年生、高校2、3年生では、考え方が全然異なる。特色ある学校として、例えば、水沢高校では、SSHなどの取組や水沢商業高校では、簿記検定など、水沢工業高校では朝学習による資格取得、岩谷堂高校においても独自の取組を行っており、それぞれ特色がある。水沢商業高校の卒業生などは、企業の即戦力にもなっている。一方、中高一貫校の設置は難しい。

本日の会議では、様々な意見をいただいた。できるものから取り組んでいければと考えている。

②テーマ「ICTを活用したまちづくりについて」

【概要説明】

高橋教育長が資料に基づいて説明（別紙参照）。

【協議】

高橋委員：テーマが大きすぎると感じる。GIGAスクール構想により子ども、先生にも戸惑いがあると思うので、教育委員会では一定の配慮が必要。トラブル防止の観点からサポーター4名を配置しているが、少ないと思う。

今後、ICT講座などを実施し、受講した者へ終了証の交付、そして学校支援員として活用するなど、地域で子どもを育てていく取組も必要と思う。

藤田委員：先日授業訪問を行った。研究、準備のほかタブレットを活用するなど今までにない授業であった。教職員におかれては大変な労力を伴っているのではないかと。「地域支援員」の配備により、先生の補助をしていく仕組み

も必要。県内では7社ICT支援を行っている企業があるので、授業支援、校務支援という形で取り入れてみてもいいのではないかな。

及川委員：GIGAスクール構想によって、教職員の業務改善につながれば、市のICTを活用したまちづくりにもリンクしていくと思う。長期的な視野に立ち、先生たちの（能力）差を無くしていく取組も必要。行政と一緒に取り組んでみてはどうか。一元化だけでなく、各学校の裁量により運営してみても良い。

吉田委員：ICT活用の基本は、パソコンが使えること。昭和60年代から平成の始め位には、生涯学習の一環としてパソコン講習会など公民館で実施していた。今一度、中高年に対してのパソコン講習などを実施する必要があるのではないかな。現在、地区センターの指定管理により、こうしたパソコン講習などもなくなってしまった。市として予算をつけてやるべきと思う。過日のテレビで、四国の山中で刺身の「ツマ」を、タブレットを活用して販売したり、農業分野では室温管理に活用したりと、様々な分野においてICTが活用されている。市全体で推進するに当たっては、しっかりとした組織体制の構築と庁内での連携を図る必要がある。例えば、（仮称）ICT推進課などを設置し、トータルで進めていく必要もあると感じている。

小沢市長：パソコン講座などの実施には、これまでも予算をかけてきている。タブレットの取り扱いと併せ、GIGAスクール構想にはしっかりと取り組んでいかなければいけない。市では、GIGAサポーターを農業管理センターへ委託しており、教職員が使えるよう、一定のマニュアルも作成することとしている。地区センターへは、リモートでの会議もできるよう機器の配備も検討している。コロナ禍の現状においては、ズームなどによるやり取りができる仕組みも、DX推進計画の一環として取り組んでいきたい。また、29歳以下の若者から、市PR動画の投稿を賞金付きで受け付ける取組をスタートさせたい。この取組は、学校のPRにも使えると思う。例えば、地域自慢や宝物探しなどの情報発信のほか、この取組に参加することにより、地域愛の醸成にもつながるかもしれない。

第5 その他 なし

閉会